

【雇用関連予算の主なもの】

事業名	概要	予算額(千円)
北海道求職者就職支援センター事業費【経済部】	ジョブカフェ・ジョブサロン北海道を引き続き設置し、本道の将来を担う若者や、再就職緊要度の高い中高年求職者を対象に、カウンセリングやセミナーなど、きめ細かな就職支援サービスを提供する。 ○札幌及び地方5拠点(函館、旭川、北見、帯広、釧路)	97,240 ②(118,475)
緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費【経済部】	国が創設した「緊急雇用創出事業等臨時特例交付金」により、人材育成等を行う事業や賃金の上昇等の在職者の処遇を改善する事業を実施する。 ○雇用拡大プロセスの実施 ○処遇改善プロセスの実施	1,384,251 ②(6,760,476)
戦略産業雇用創造プロジェクト事業費【経済部】	国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の活用を図り、本道における安定的かつ良質な雇用の場の創出に向け、ものづくりや食関連分野等の一層の産業育成強化に取り組むとともに、その取組と一体的に、人材育成や就業支援といった雇用創出の取組を実施する。 ○地域マネジメント強化 1事業 ○事業主向け雇用拡大支援 19事業 ○求職者向け人材育成 3事業	477,058 ②(531,268)
季節労働者通年雇用促進地域対策事業費【経済部】	道内の季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、地域の独自の取組を支援する。 ○地域協議会への支援	39,110 ②(40,588)
誰もが働きやすい職場環境づくり事業費【経済部】	男女が共に能力を発揮することができ、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を図るため、両立支援に関する法令や制度の普及啓発を行う。 ○仕事と家庭両立支援推進協議会の開催 ○両立支援推進企業表彰、事例発表等	514 ②(1,188)
中小企業労働相談費【経済部】	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を北海道社会保険労務士会に委託する。	4,453 ②(4,763)
雇用危機対策推進費【経済部】	雇用情勢の悪化による失業者の大幅な増加や、地域経済の中心を担う企業の倒産・大規模なリストラ等による大量の離職者の発生など、地域レベルでの雇用危機の発生に迅速に対処するため、予め対策メニューをプログラム化のうえ準備し、速やかに離職者等の再就職の促進に向けた活動を支援する。 ○緊急雇用対策プログラムの実施	447 ②(1,191)
緊急再就職訓練費【経済部】	民間教育訓練機関等の機動性を有効に活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに多様な訓練受講機会を創出することにより、離職者等の再就職を促進する。	1,832,818 ②(1,830,412)
就職支援委託訓練費【経済部】	離転職者、パート就労希望者、知的障害者や産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し機動的な職業訓練を実施し再就職の促進を図るとともに、高等技専中期ビジョンに基づく地方校の廃止等に伴うフォローアップとして委託訓練事業を実施する。	54,911 ②(61,783)
デュアルシステム推進事業費【経済部】	専門学校等の民間教育訓練機関での座学訓練と企業等における実習を組み合わせた実践的な職業能力を付与し、安定就労への円滑な移行を図る。	117,701 ②(142,716)
インターンシップ推進事業費【経済部】	高等技術専門学院の訓練生が、自らの専攻、将来のキャリア形成に関連した就業体験を行うことにより、実践的な技術・技能の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図る。	252 ②(306)
母子家庭の母等委託訓練事業費【経済部】	母子家庭の母等を対象に就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練を実施し、道内における母子家庭の母等の職業的自立の促進を図る。	36,053 ②(47,933)